

平成28年度の一般会計及び特別会計並びに公営企業会計の決算の認定をいただくに当たり、決算の概要を申し上げます。

### 【 総 括 】

本市の平成28年度一般会計当初予算は、景気回復の兆しが見え始め、個人市民税や入湯税の増収が見込まれた中においても、財政健全化に向けた取組を着実に進めつつ、市民の皆様と行政が協働し知恵を出し合う「未来協知」の取組を発展させ、市民幸福度向上を図り、将来像実現を目指して、未来を見据えたまちづくりを前進させる各種施策の展開を念頭に、サマーレビューの成果を反映させたものとなりました。

歳出においては、サマーレビューで見直した事業費を予算要求額の上限とする中で、新保健福祉施設建設事業、学校給食センター建設事業などの継続事業に加え、市民体育センター耐震補強事業、災害時情報伝達システム整備事業などの新規事業に着手することとなりました。

その結果、一般会計の予算規模を256億6千万円と、前年度を1.0%上回る積極型の予算とし、その後、国の補正予算に基づく臨時福祉給付金給付事業のほか、本市独自の緊急経済雇用対策事業や商工業振興補助事業を始めとする地域経済活性化対策など4回にわたる補正を行い、最終予算規模を283億721万9,000円としました。

執行に当たりましては、常に国県の動向や経済情勢を注視しつつ、効果的・効率的な執行に意を注ぎ、山積する課題に積極的に対応するとともに、全職員の英知を結集して本市の発展に向け努力してまいりました。

以上、平成28年度の予算編成から決算までの背景を申し上げます。

引き続き、決算の内容につきまして説明します。

一般会計における歳入決算額は、277億5,472万7,000円で、対前年度比5.2%の増となり、歳出決算額は270億4,636万円で、執行率は95.5%、対前年度比6.0%の増となりました。

歳入歳出差引額は7億836万7,000円となり、ジオパーク推進事業や本市独自の緊急経済雇用対策事業などの繰越明許により、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,988万8,000円を差し引いた実質収支額は、前年度を6.3%下回る5億5,847万9,000円となりました。

歳入決算につきましては、自主財源では、大きな比重を占める市税が前年度収入額を1.1%、また、財政調整基金を取り崩したことにより、繰入金が対前年度比418.9%上回る決算となり、自主財源全体でも対前年度比5.7%の増加となっております。

依存財源では、利子割交付金を始めとした各種交付金が減少したものの、学校給食センター建設事業や新保健福祉施設建設事業などの大型事業があったことによる市債が対前年度比16.5%、国庫支出金が9.7%増加しております。

歳出決算につきましては、経常経費において、駿東伊豆消防組合が発足したことにより人件費が16.9%、高利率の地方債の償還が進んだことにより、公債費が3.4%、それぞれ減少しましたが、駿東伊豆消防組合への負担金が増えたことにより補助費が対前年度比44.7%増加しております。

投資的経費につきましては、普通建設事業において、繰越事業として平成27年度から継続して事業を進めた学校給食センター建設事業や新保健福祉施設建設事業などの大型事業を実施した結果、対前年度比で56.0%と大きく増加しております。

また、健康福祉センターが本年2月に竣工し、市民の皆様の健康増進のみならず、新たな交流の場を創出することができました。

さらに、昨年4月に設立された駿東伊豆消防組合に係る経費としまして、人件費などの所要の額を負担したほか、住宅リフォーム振興補助事業や地元業者に対しておよそ1億1,500万円にも及ぶ小規模修繕工事等を幅広く発注するなど、本市独自の切れ目のない緊急経済雇用対策により、市内経済の活性化にも努めました。

以上が、一般会計歳入歳出決算の概要であります。

本市の財政は、職員の人件費を含むすべての事務事業の見直しなど、これまで一貫して継続してきた様々な改革への取組により、適正とされる規模の黒字を確保するとともに、新設した文化施設整備基金や体育施設整備基金への積立てなど、将来を見据えた財源の確保を図ることができていることなどから、健全化判断比率や経常収支比率、実質収支比率などの財政指標も含め、その健全性は維持できているものと判断しております。

一般会計及び特別会計並びに公営企業会計の決算の概要につきましては、引き続き、担当部長から説明いたします。

本決算につきまして、認定いただくようお願い申し上げますとともに、本決算の意義を真摯に受け止め、市民の皆様や議員各位からの貴重な御意見、御指導をいただきながら、最善の努力をしてみたいと存じます。